

1. 動き

（１）ザンビア、貿易政策と輸出戦略を定める(2019.4.5)

ザンビア政府は国家貿易政策と輸出戦略を開始した。同政策の主目的はザンビアが純輸出国となり、競争力を高めることである。同政策は物品・サービス貿易を対象とし、様々な施策と第7次国家開発計画に沿った持続可能な開発を達成することを目標としている。同政策は、欧州委員会の支援によるCOMESA地域統合支援メカニズムからの財政支援を受けて発展した。輸出戦略は、輸出競争力を高めること、価値を付与すること、包摂的で持続可能な開発に取り組むことによって構造的に経済を変容させることを目的としている。物品・サービス貿易における輸出を1年間で15%増加させる明確な指標を用いている。

（２）COMESA、25周年を迎え開発パートナーから高い信頼を維持(2019.4.5)

COMESA事務局は、今年で25周年を迎え、COMESAのプログラムを支援するための開発パートナーから2億9900万ドルの開発援助を受けた。カブウェプウェCOMESA事務局長によれば、COMESA事務局が、EUによる第4柱査定（2005年）及び第7柱査定（2015年）を通過した後、信頼が醸成できたと述べた。査定のもと得られた資格によって、開発パートナーから受領した資金の活用においては、独自の財政・調達手続きを使うことが可能となっている。カブウェプウェ事務局長は、1994年から国際基準に合致するために継続して手続きとプロセスを改善させてきたと説明した。

（３）COMESA裁判所、コモンウェルス法律家会議で新たなデジタルシステムを展示(2019.4.9)

コモンウェルス法律会議が9日リビングストンで開催され、同会議でCOMESAは新デジタル裁判制度を展示した。同会議は9のCOMESA加盟国を含む40以上のコモンウェルスから500人以上の弁護士が参加した。会議は1週間行われ、ルング・ザンビア大統領が開会した。会合のテーマ「法の支配は後退？現代のコモンウェルスの挑戦」のもと、COMESA司法裁判所が新たなデジタル証拠管理システムである「Caselines 証拠管理システム」を展示し、法律専門家が出席する中、COMESAのサービスを売り出す機会を得た。COMESA司法裁判所は、今年、Caselines 証拠管理システムを採用し、紙の必要性をなくすためにマルチメディアデバイスを含む完全デジタル化を可能にした。

（４）COMESA、オンラインの地域種子ラベル認証システムを立ち上げ(2019.4.26)

COMESAは、アフリカ及び世界的に見て、オンラインによる種子ラベル認証システムを立ち上げる最初の貿易圏となる。このシステムは、偽装種子を削減し、質の高い改良された認証済みの種子の貿易を拡大することの一助となる。さらにCOMESAは、国の種子当局によって発行されるCOMESA地域証明書を導入する最初の地域ともなり、21加盟国における種子貿易を拡大することも期待されている。

（５）ザンビア政府、トリパタイト自由貿易圏に関する啓発会合を開催(2019.4.26)

ザンビア政府はトリパタイト自由貿易圏に関して商工会議所及び民間セクターから、主にコッパーベルトのステークホルダーとの啓発会合を開催した。同会合は、ザンビアがトリパタイト自由貿易協定の批准前に行われ、商業貿易産業省外国貿易局が主催した。シアメ同省次官は、国内の輸出者は海外市場で競争力を高めて成長させる機会を得て、消費者は平等に広範囲の製品を得ることができるだろうと述べた。マンゲニCOMESA貿易関税局長は、多くの国では交渉に民間セクターが参加しているが、ザンビアも情報提供を緩和し、同様のことを検討しなければならない、と述べた。

(6) COMESA, EACに対して地域プログラムの調整議長を引き継ぐ(2019. 4. 30)

正式委任地域機関（DMRO）の第6回最高責任者会合が2019年4月COMESAブリュッセル連絡事務所で開催された。会合はカプウェプウェ事務局長が議長となり、COMESA, EAC, IGAD, IOC及びSADCの最高責任者及び専門家が参加した。同会合は、COMESAがEUと共同議長をしたEU-DMROハイレベル会合に続いて行われた。同会合にてカプウェプウェ事務局長は、議長をEACに引き継いだ。

(7) EUと地域共同体、地域プログラムの付属文書への財政支援に署名(2019. 4. 30)

欧州委員会と東南部アフリカおよびインド洋（ES-SAO）のDMROのチーフエグゼクティブは、地域表示プログラムの付属文書に署名した。地域表示プログラム支援は、東南部アフリカ及びインド洋に対して、アフリカ・カリブ・太平洋諸国（ACP）グループ国のメンバー国間及びEUとその加盟国間とのパートナーシップ協定付属書6の第6条から10条の規定に沿って支援が行われる。地域表示プログラムの中期的レビューは、「2030年の持続可能な開発のための2030アジェンダ」に沿ったEUの開発政策を再調整した新たな欧州開発合意に続いて2017年に行われた。カプウェプウェCOMESA事務局長は、このレビューによって、地域表示プログラムが持続可能な開発目標に向かって再度焦点が当てられ、地域開発と同時に変わりゆく世界の課題に対応することになる、したがって、開発協力の国の優先順位が進化し、再調整される事実を検討する重要な作業である、と述べた。

2. 今後の予定

6月3日～5日 オンライン非関税障壁システムの地域研修会合（ルサカ）

7月17日～21日 COMESA国際貿易フェア・ハイレベルビジネスサミット（ナイロビ）

【COMESA の概要】

- ☆ 設立：1994年12月（1981年に設立された東・南部アフリカ特惠貿易地域（PTA）に代わる自由貿易圏）
 - ☆ 現議長国：マダガスカル
 - ☆ 本部（事務局）：ルサカ（ザンビア）
 - ☆ 事務局長：チレンシェ・カプウェプウェ(Ms. Chilenshe Kapwepwe)（ザンビア人。2018年7月就任。）
 - ☆ 加盟国：21カ国（2019年5月現在）
ブルンジ、コモロ、コンゴ（民）、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、エスワティニ、ケニア、リビア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ルワンダ、セーシェル、スーダン、ソマリア、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。
 - ☆ COMESA 圏の特徴
 - *人口：約5.4億人
 - *総面積：約1,200万平方km（アフリカ全体の1／3強）
 - *全GDP：約7,680億ドル
 - *貿易総額：約2350億ドル（2016年）
 - *域内からの総輸出量：803億ドル（2016年）
 - ☆ 活動目的：天然資源と人材をすべてのCOMESA加盟国のための開発への協力に合意した自由独立主権国家による組織。平和と安全保障の促進を必然的に含む広範囲な目的も有する。各国が直面する障壁の克服を可能とする大規模経済貿易圏の形成が主な活動目的。アフリカ連合（AU）が認定するアフリカの8つの地域経済共同体（RECs）の1つ。
 - ☆ 主な機関：首脳会議、閣僚理事会（通商担当閣僚級）、政府間委員会（次官級）、COMESA 競争委員会、貿易開発銀行、COMESA 皮革・皮革製品機関、COMESA 金融機関、COMESA ビジネスカウンスル、COMESA 司法裁判所
 - ☆ 主要プログラム：自由貿易圏、関税同盟、貿易促進（域内の電子化関税ネットワークの統一、物品、サービス及び人の移動を円滑にするための運輸通信の管理、民間セクターの成長を促す環境と法的枠組みの創設、安全な投資環境の設立、共通の基準の採用、マクロ経済・金融政策の調和化等
- ＜出典：COMESA Web-Site＞

（出典）COMESA ウェブサイト (<http://www.comesa.int>) より